

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 779 号

(2018年9月10日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 中国トップ 500 社 上位に国家電網・中国石化・中国石油
- ▶ 外貨準備残高が 3 兆 1097 億ドルに 8 月末
- ▶ 預金増加率が改革開放以来の水準に落ち込み＝家計の貯蓄力低下、浮き彫りに
- ▶ 中国の 1-7 月サービス輸出入総額、過去最高の 2 兆 9 千億元超
- ▶ 中国、対米黒字が過去最大＝貿易戦争激化へー8 月

<企業関連>

- ▶ BYD と百度、3 年以内に自動運転車量産目指す＝騰訊は BMW と協力
- ▶ 吉利、視線検出のスウェーデン企業と提携＝運転支援装置開発でー浙江省
- ▶ みずほ証、北京大と提携＝AI 活用で取引サービス強化
- ▶ ヤフー系の決済会社、アリペイと連携＝加盟店のインバウンド需要対応を支援

<地域関連>

- ▶ 中国アフリカ首脳会合が閉幕＝関係強化へ「北京宣言」
- ▶ 上海が「観光 30 条」 世界的有名観光都市の建設加速
- ▶ 広東省、外資支援策をさらに拡充＝新エネ車の独資企業設立支援など
- ▶ 四川省政府、重要インフラ事業に民間資本積極誘致

<社会関連>

- ▶ 習近平主席「運命共同体を構築 『8 大行動』を実施」
- ▶ 中国の北斗産業における生産額が 2020 年に 4000 億元以上に

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「会計担当者の新資格要件」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

中国トップ500社 上位に国家電網・中国石化・中国石油

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.9.3)

中国企業連合会と中国企業家協会はこのほど2日間にわたって行われた2018年中国トップ500社サミットフォーラムの中で、「中国企業トップ500社番付」を発表した。それによると、1位は国家電網で営業収入は2兆4千億元(1元は約16.2円)、2位は中国石油化工で同2兆2100億元、3位は中国石油天然気で同2兆2千億元だった。「北京晨報」が伝えた。

番付をみると、500社で営業収入が1千億元を超えた企業は172社あり、前年の157社から15社増えた。増加数はここ数年で最高だった。

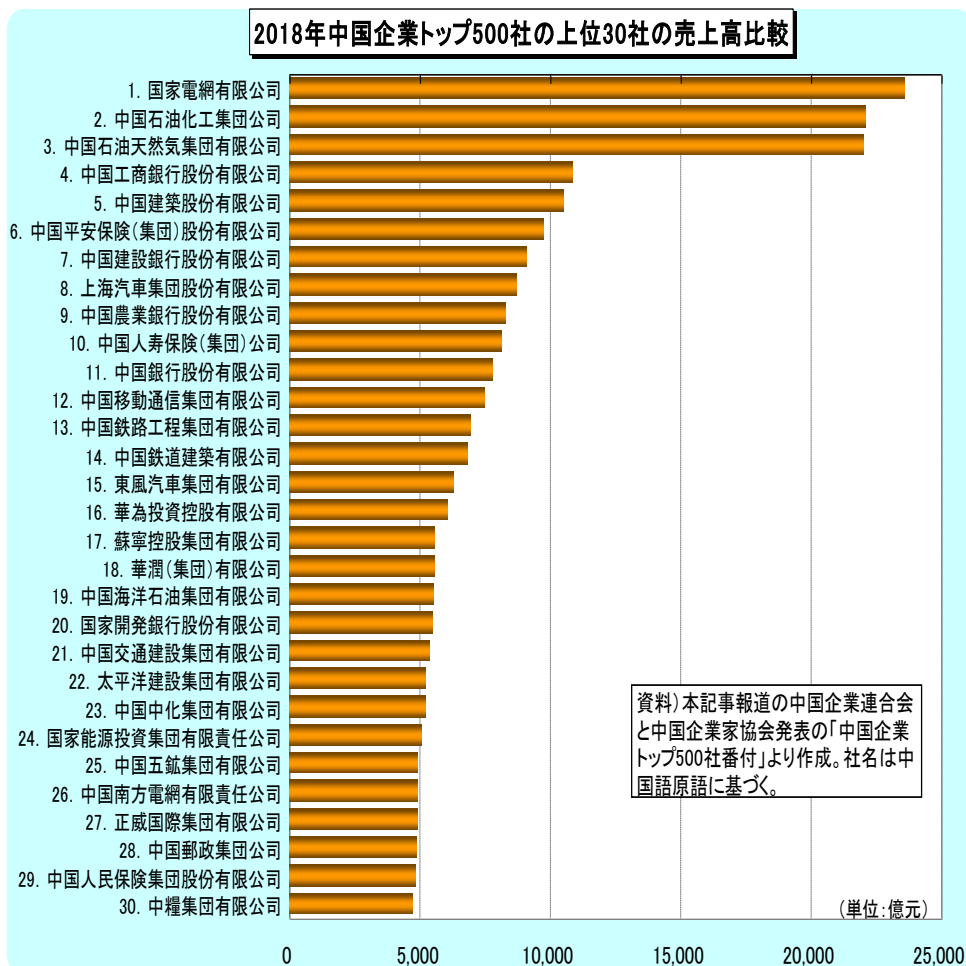
営業収入が1兆元を超えた超大型企業グループは5社あり、国家電網、中国石油化工、中国石油天然気が2兆元を超え、中国工商銀行と中国建築工程が1兆元を超えた。中国建築工程は初めて1兆元を超え、過去3年間に1兆元クラスに新たに加わった唯一の企業となった。営業収入1千億元超の企業172社の営業収入を合わせると53兆8500億元に上り、500社全体の75.67%を占め、この割合は前年比2.37ポイント上昇した。このうち国有企業は125社で同7社増加し、民間企業は47社で同8社増加した。

番付をみると、製造業の大企業が全体としてサービス業の大企業より好調で、今年は253社が番付入りして、同8社増加した。製造業企業は営業収入、純利益、資産、純資産、納税額、従業員数の6つの指標すべてで、500社に占める割合が上昇した。

企業の構造が全体として最適化する流れが進み、新業態や新モデルが次々登場した。鉄鋼・石炭産業の過剰生産能力の削減の効果が目立ち、金融と実業との利益の深刻なアンバランスがいくらか改善され、発展の原動力転換が積極的に進展し、インターネットエコシステム型企業が番付の新たな注目点になった。

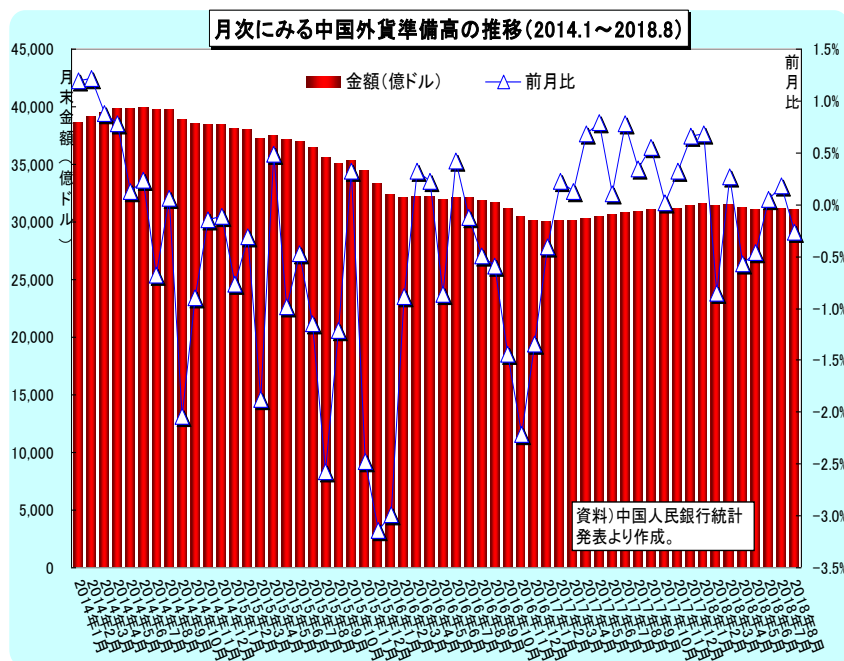
今年の500社の研究開発(R&D)費用は合計8950億8900萬元に上り、同1591億5900萬元(21.63%)増加した。平均R&D強度は1.56%で、トップ500社の統計データを取り始めてから2番目の高い数値となり、同0.11ポイント上昇した。

18年の世界トップ500社に入った中国企業は17年の115社から今年は120社に増え、中国は1位の米国にあと6社と迫った。中国企業は全体として順位も上昇した。



中国人民銀行（中央銀行）が7日に発表した最新の外貨準備データによると、8月末現在、中国の外貨準備残高は3兆1097億ドル（約345兆1145億円）に上り、7月末比82億ドル（約9100億円）減少し、減少率は0.26%だった。

国家外貨管理局関連部門の責任者の説明によれば、「8月には中国外貨市場の需給が全体として安定を保ち、国境を越えた資金の流動が基本的にバランスした。世界的な貿易摩擦、地縁政治経済の局面といった不確定要因が依然として存在し、米ドル指数が変動しつつ上昇した。こうした要因が総合的に作用しあった結果、中国の外貨準備残高がやや減少した」という。



預金増加率が改革開放以来の水準に落ち込み家計の貯蓄力低下、浮き彫りに (「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.6)

5日付の中国紙、毎日経済新聞によると、中国金融機関の預金残高増加率が2018年以降、急ブレーキがかかり、改革開放が始まった1978年以来、約40年ぶりの水準に落ち込んでいる。収入の増加ペースの鈍化や、住宅価格高騰などが背景にあり、中国経済を支えてきた家計の貯蓄力が低下している実態が浮き彫りになった。

金融情報サービス会社Windによると、改革開放スタート直後の78年12月に前年同月比6.9%だった預金残高の増加率は、79年12月に18.0%まで上昇。94~96年にピークを迎え、96年4月には51.9%を記録した。

2000年以降も高い伸びが続き、リーマン・ショック直後、大型景気対策が実施された09年6月には29.0%まで上昇。その後、14年9月には初めて10%を割り込んだが、17年末まで9~14%で推移した。ところが18年2月、1979年以来初めて9%を割って以降は、7月まで8%台で低迷が続いている。

中原銀行のエコノミスト、王軍氏によると、ここ数年、1人当たり可処分所得の伸びが鈍化したことが、預金にお金が回らなくなった大きな原因。また、住宅価格の高騰が、貯蓄の足を引っ張っている。

さらに、消費スタイルの多様化が進み、文化や娯楽に消費されるお金が増えたほか、高齢化の進展も貯蓄率の低下を促している。

理財商品（高利回りの資産運用商品）の市場拡大や、インターネットを通じて個人同士の金の貸し借りを仲介するP2Pなどをめぐり、事業者の経営破綻や詐欺事件が相次いだことなども、庶民の貯蓄力を損ねているという。

最近では当局が、金融リスク解消に向けて規制を強化していることを受け、理財商品の魅力が低下。代わりにデリバティブなどを組み合わせ、理財商品よりは安全性が高いとされる「仕組み預金」の人气が高まっている。

中国の1-7月サービス輸出入総額、過去最高の2兆9千億元超

中国商務部(省)サービス貿易司の担当者によると、「中国のサービス輸出入は、今年1月から7月まで、

スピード成長を維持した。輸出入総額は2兆9754億元（1元は約16.3円）、前年同期比9.9%増加した。内訳は、輸出が同14.6%増の9875億元、輸入が同7.7%増の1兆9879億元と、1兆3億9千萬元の輸入超過となった。ドル建てで計算すると、サービス輸出入や輸出、輸入の成長率は、それぞれが17.2%、22.3%、14.9%となっている。

新たな発展理念が、貿易成長の確固とした基礎を築き、サービス輸出入額は、過去最高を記録した。今年に入り、国内経済が確実に安定傾向の中で好調さを維持しており、相次ぎ発表された開放措置やサービス貿易関連政策は、経済発展の質を著しく引き上げ、対外貿易発展の内なるエネルギーを強化し、中国のサービス貿易の発展に力強いサポートを提供した。今年1月から7月、サービス輸出入総額は2兆9千億元を上回り、規模としては、過去最高となった。サービス貿易が対外貿易（貨物貿易とサービス貿易）全体に占める割合は15.1%と、前年同期比0.1ポイント上昇、サービス輸出入の増加スピードは、同時期の貨物輸出入の増加スピードを1.3ポイント上回った。

サービス安定傾向の中で好調さを維持しており、その構造はいっそう最適化された。今年1月から7月、新興サービスの輸出入総額は、前年同期比20.3%増の9888億4千萬元と、サービス輸出入全体の増加スピードを10.4ポイント上回り、新興サービスの寄与率は約3ポイント上昇した。その内訳は、新興サービス輸出額が同25.4%増の5173億8千萬元、輸入額は同15.2%増の4714億6千萬元だった。

中国、対米黒字が過去最大＝貿易戦争激化へー8月

〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.10

中国税関総署が8日発表した8月の貿易統計によると、米国への輸出から輸入を差し引いた対米黒字は前年同月比19%増の311億ドル（約3兆4500億円）となった。ロイター通信によると過去最大の水準で、米中貿易戦争の激化は必至だ。トランプ米大統領は、中国からの全輸入品に制裁関税を課す構えを示している。

米国向け輸出が13%増と大きく伸びた一方、米国からの輸入は2%増にとどまった。中国はこれまでの対米貿易協定で、農産物など米産品の輸入を増やす譲歩案を提示しているが、米政権が突っぱねているもようで、進展は見られない。

トランプ氏は7日、中国の知的財産権侵害を理由とした2000億ドル相当への制裁関税が「極めて近いうちに」発動される可能性がある」と表明。「それに加えて2670億ドル相当に課すことを直ちに表明する用意がある」とも語った。

米国は7、8月に計500億ドル相当に制裁関税を課し、中国は同規模の報復を実施。中国は関税措置以外の対抗策もちらつかせており、経済大国同士の貿易戦争が泥沼化する恐れが強まっている。

一方、対米も含めた8月の輸出総額は10%増の2174億ドル、輸入は20%増の1895億ドル。貿易収支は279億ドルの黒字だった。

<企業関連>

BYDと百度、3年以内に自動運転車量産目指す＝騰訊はBMWと協力

〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.7

中国自動車ニュースサイト・盖世汽車資訊によると、中国電池・自動車メーカー・比亞迪（BYD、広東省深セン市）と中国インターネット検索最大手・百度（バイドゥ、北京市）は、3年以内に共同開発した自動運転車の量産を目指す。両社が5日、BYDが深センで主催した世界研究開発者大会で明らかにした。

BYDは今年4月、百度が創設した自動運転技術のオープンプラットフォーム「アポロ・ミーティング」戦略に参画。100番目の協力パートナーとなった。7月には車両認証のオープンプラットフォーム構築で連携

する方針を示していた。

両社によれば、百度がBYDに対し、緊急時は運転手が手動で対応する「レベル3」の自動運転システムを提供、量産化を実現する。既にBYDの新型車「秦 Pro（プロ）」を「アポロ」技術の試験車とし、モデル道路を試験走行している。

また今後は百度の地図サービス「百度地図」カーナビ版もBYDの全車種に搭載される予定という。

一方、中国インターネットサービス大手・騰訊（テンセント、広東省深セン市）は5日、北京でドイツ高級車大手BMWと探るとしている。

吉利、視線検出のスウェーデン企業と提携＝運転支援装置開発で＝浙江省 （「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.7

中国ニュースサイト、浙江在線が6日伝えたところによると、中国の民営自動車大手、吉利汽車集団（浙江省杭州市）はこのほど、視線検出技術を手掛けるスウェーデンのスマート・アイと、先進運転支援システム(ADAS)の開発をめぐり提携したことを明らかにした。

スマート・アイの技術は測定対象者に物理的な負荷を与えずに、視線方向やまぶたの開き加減、頭部の位置、角度を計測することができる。吉利によると、今後はスマート・アイの協力を受け、人工知能(AI)技術を用いて運転手の居眠り運転や脇見運転、体調異常を検知する「車内監視技術」の開発に取り組むという。

みずほ証券、北京大と提携＝AI活用で取引サービス強化 （「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.4

みずほ証券は3日、北京大学と業務提携契約を結んだと発表した。人工知能(AI)を活用した株式取引サービスの強化で相互に協力する。北京大でAI研究を先導する孫栩准教授の研究室と連携し、同研究室が得意とする自然言語処理や深層学習の技術を活用し、AIアルゴリズムの開発を進める。同証券は「顧客の注文執行でより優位なパフォーマンスを上げることを目指す」（コーポレート・コミュニケーション部）としている。

ヤフー系の決済会社、アリペイと連携＝加盟店のインバウンド需要対応を支援 （「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.6

ヤフーとソフトバンクが折半出資で設立した電子決済サービス会社「PayPay（ペイペイ、東京）」は5日、中国で普及する同サービス「アリペイ」と連携すると発表した。これにより、加盟店では、アリペイしかスマートフォンにダウンロードしていない中国人観光客らの決済にも対応可能になる。インバウンド需要を取り込める点をアピールし、加盟店舗網の拡大につなげたい考えだ。

ペイペイのサービスは今秋にスタートする。加盟店で支払いを行う際、利用者は紙などに印刷された専用のQRコードをスマホで読み取る。その上で、代金に相当する金額を画面に打ち込み、決済画面に進めば支払いが完了する。

加盟店にとっては、専用の読み取り機などを用意する必要がないため、導入にかかる初期費用を抑えられるメリットがある。

<地域関連>

中国アフリカ首脳会合が閉幕＝関係強化へ「北京宣言」 （「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.9.5

中国の習近平国家主席とアフリカ53カ国の首脳らが出席した「中国アフリカ協力フォーラム」首脳会合は4日、閉幕した。相互の関係強化へ向けた「北京宣言」と2019年以降3年間の具体的事業を盛り込んだ「行動計画」を採択。中国は経済支援を通じ、アフリカ諸国への影響力を一層高めようとしている。

今年は習氏がシルクロード経済圏構想「一带一路」を提唱してから5年の節目。構想の圏域に含まれる国々では中国が協力する道路や鉄道などのインフラ整備が進むが、同時に中国による貸し付けも増え、債務返済の負担ものし掛かる。

習氏は閉幕後に記者会見し、「『一带一路』共同建設の推進で一致した」と述べ、アフリカ側の支持をアピール。会見に同席した共同議長のラマポーザ南アフリカ大統領は「『一带一路』が議論の中心だった」と同調した。

習氏は3日の開幕演説で、「協力国と『一带一路』を共同建設したい」と強調。19年以降3年間で、借款など総額600億ドル（約6兆6600億円）の資金を提供するほか、一部途上国の債務償還を免除する方針を表明した。

今回の首脳会合は06年の北京、15年の南アフリカ・ヨハネスブルクに続き3回目で、30カ国以上の大統領ら首脳級が参加した。

2000年に発足した同フォーラムに加盟するのは中国と国交を結ぶ53カ国で、前回15年の開催時より3カ国増えた。中国は経済力を駆使して台湾と外交関係を持つ国々の切り崩しを進めており、アフリカで中国と国交がないのは南部エスワティニ（旧スワジランド）だけとなっている。

上海が「観光30条」 世界的有名観光都市の建設加速

（「人民日報」(j.people.com.cn)2018.9.7）

上海市政府は6日に行った記者会見で、市がこのほど発表した「上海観光の高い品質の発展を促進し世界的有名観光都市の建設を加速することに関する若干の意見」は、国際的に最も高い基準と最も優れたレベルについてのベンチマーキングを行い、観光の供給側構造改革を加速するものであることを明らかにした。新華社が伝えた。

同意見によると、2020年をめどに上海の年間受け入れ国内観光客数をのべ3億6千万人に、インバウンド観光客数をのべ1千万人に、観光総収入を6千億元（約9兆6939億円）以上に、観光産業生産額が全市の国内総生産（GDP）に占める割合を7%前後に引き上げることを目指す。35年にはインバウンド観光客数をのべ1400万人に増やし、上海を高い品質の世界的有名観光都市にすることが目標だという。

同市観光局の徐未晚局長は、「世界のトップレベルの観光都市は毎年1千万人を超えるインバウンド観光客を誘致しているが、去年は上海市の受入数がのべ873万人にとどまる。100万単位レベルから1千万単位レベルへの量的飛躍を遂げるには、一連の系統的なモデル転換・バージョンアップに向けた発展の推進が必要だ」と述べた。

今回提出された意見は、▽全体的要望▽より誘致力を備えた観光目的地の育成▽上海観光のモデル転換・バージョンアップの推進▽良好な観光環境の創出▽上海観光の波及力・影響力の向上▽保障措置の6項目30条で構成され、「上海観光30条」とも呼ばれる。

同意見はより誘致力を備えた観光目的地の育成について、上海を「都市と風景が一体化した」全域観光の目的地に育成し、「黄浦江遊覧」を世界的な観光商品の目玉に育て、QRコードで由来や逸話などの情報を読み取ることができる「物語を伝える建築」を上海の歴史、文化、暮らしを体験する新しいベクターにするとの方向性を明確にした。

同意見は観光のモデル転換・バージョンアップを推進するため、上海が国際文化観光の都、ショッピングの街、遊覧船観光都市、国際会議展示観光都市、健康観光都市、工業観光都市などの建設を加速し、産業の融合発展を推進するとの方向性も明確に打ち出した。

7日付の中国紙・広州日報(A1面)などによると、広東省政府は6日、省内の外資系企業向けに打ち出した独自の支援策をさらに拡充する方針を発表した。市場参入規制の緩和強化や奨励金の積み増しなどが柱で、電気自動車(EV)を含む新エネルギー車(NEV)分野の独資(100%外資)企業設立を支持する意向などを示した。

「対外開放をさらに進め、外資を積極的に利用することに関する若干の政策措置(改正版)」に盛り込まれたもので、先に公表した「若干の意見」(通称「外資10カ条」)に比べ、具体的な内容となっている。

うち柱の一つである市場参入規制の緩和強化では、「外資参入の特別管理措置(ネガティブリスト)2018年版」を適用し、特定分野での独資企業設立を認めると明記。具体的には、▽専用車・NEV製造▽船舶設計・製造・修理▽大型・小型・支線・汎用(はんよう)航空機の設計・製造・修理▽3トン級以上のヘリコプター設計・製造▽小型無人機(ドローン)・軽航空機(エアロスタット)設計・製造▽国際海上輸送―などとした。

また、省内に設立する本土系銀行・金融資産管理会社の外資出資規制を廃止するほか、外資系銀行が省内に地域統括支店と支店を同時設立することを支持する。さらに、外資系企業による省内での合弁証券、投資信託、先物、生保・損保の各社設立を支持するとした(ただし出資比率は51%を超えないものとする)。

奨励金積み増しでは、一定金額以上の新規事業や増資を行う外資系多国籍企業の本社・地域統括本部に最高1億元(約16億円)を助成する方針を提示。IAB(次世代IT・人工知能=AI=、バイオ医薬)、NEM(新エネルギー・新材料)も後押しするとした。期間は17～22年まで。

「政策措置」ではこのほか、▽用地保証の強化▽研究開発・イノベーション支援▽金融業支援の強化▽高度人材向け支援の拡充▽知的財産権保護の強化▽投資・貿易利便性の向上▽重点団地への誘致支援▽外資補償システムづくり―を講じる。

中国四川省発展改革委員会などが7日、民間資本の投資を積極的に誘致する重要インフラ事業の発表会を開催した。民間資本投資の活発化を目指す中央政府の方針に合わせた動き。発表会では、鉄道や道路建設など12件、総額1256億元(約2兆円)の事業を紹介し投資を呼びかけた。中国発展網が7日伝えた。

四川省民間企業の今年上期(1～6月)の増加値(付加価値ベースの生産額)は1兆339億元で、省域内総生産(GDP)の56%を占めた。1～7月の民間企業の投資成長率は10.5%で、省内の固定資産形成投資の49.2%を占めた。

同委員会などが7日発表した12件の事業は、綿陽-遂寧都市間鉄道など鉄道建設2件、一般航空用飛行場建設1件、道路の拡幅や高速道路建設6件など。

<社会関連>

中国アフリカ協力フォーラム北京サミットが3日、盛大に開幕した。習近平国家主席は開幕式で基調演説を行い、中国とアフリカが手を携えて、責任を共に担い、協力・ウィンウィンで、幸福を共に享受し、文化を共に振興し、安全を共に築き、和やかに共生する中国アフリカ運命共同体を築き、産業の促進、インフラ施設の連結、貿易の円滑化、グリーン発展、能力開発、健康・衛生、人的・文化的交流、平和・安全の「8大行動」を重点的にしっかりと実施する必要性を強調した。新華社が伝えた。

習主席は「中国は新時代のより緊密な中国アフリカ運命共同体の構築を指針に、ヨハネスブルグサミットで定めた中国アフリカ『10大協力計画』の推進を踏まえ、アフリカ諸国と緊密に協調して、今後3年間及び

今後一定期間において『8大行動』を重点的に実施したい」と宣言。以下を挙げた。

(1) 産業促進行動の実施。中国は中国アフリカ経済貿易博覧会を中国に設け、中国企業に対アフリカ投資を促し、アフリカが2030年までに食料安全保障をほぼ実現することを支持し、中国在アフリカ企業社会的責任アライアンスを設立することを支持する。

(2) インフラ施設連結行動の実施。中国はアフリカ連合と「中国アフリカインフラ協力計画」の策定に着手し、アフリカ側と共にアフリカのインフラ及びコネクティビティの重点事業を実施し、アフリカの単一航空運輸市場の構築を支持し、アジアインフラ投資銀行、新開発銀行、シルクロード基金などのリソースのアフリカ諸国による一層の活用を支持することを決定した。

(3) 貿易円滑化行動の実施。中国は非資源類生産品を始めアフリカ製品の輸入を拡大し、アフリカ大陸自由貿易圏の構築を支持し、中国とアフリカの電子商取引協力を推進することを決定した。

(4) グリーン発展行動の実施。中国は気候変動対策、海洋協力、砂漠化対策、野生動植物保護などの分野でアフリカとの交流や協力を重点的に強化することを決定した。

(5) 能力開発行動の実施。中国はアフリカと発展ノウハウの交流を強化し、アフリカのために人的資源を育成し、青年のイノベーション起業協力の推進を旨とする中国アフリカイノベーション協力センターの設立を支持することを決定した。

(6) 健康・衛生行動の実施。中国は医療・衛生分野の50件のアフリカ支援事業を最適化・高度化し、アフリカのためにさらに多くの専門医師を育成し、アフリカ支援医療チームを引き続き派遣し、最適化し、医療回診活動を実施し、女性や子どもと心を通わせる事業を実施することを決定した。

(7) 人的・文化的交流行動の実施。中国は中国アフリカ研究院を設立し、シルクロード国際劇場・博物館・芸術祭などへのアフリカ諸国の参加を支持し、中国アフリカメディア協力ネットワークを築き、中国とアフリカによる文化センターの相互設立を引き続き推し進め、アフリカの教育機関による孔子学院設置申請を支持することを決定した。

(8) 平和・安全行動の実施。中国は中国アフリカ平和安全協力基金を設立し、中国とアフリカによる平和・安全及び平和・安定維持協力の実施を支持し、アフリカ諸国による地域の安全維持及びテロ対策の努力を支持し、中国アフリカ平和安全フォーラムを設立することを決定した。

習主席は「『8大行動』の順調な実施を後押しするため、中国は政府援助、金融機関及び企業の投融資など様々な方法を通じて、アフリカに600億ドルの支援を行いたい」と表明した。

中国の北斗産業における生産額が2020年に4000億元以上に

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.9.7)

中国衛星測位システム管理弁公室主任で北斗システム報道官の冉承其氏は5日、四川省綿陽市で、「中国の北斗産業は2009年より毎年20-30%のペースで成長を続けており、2020年には生産額が4000億元(1元は約16.16円)以上に達する見通しだ」と述べた。新華社が伝えた。

中国衛星測位・位置サービス第7回年次総会ならびに中国北斗応用大会が同日、綿陽市で開催された。北斗衛星測位システムチーフデザイナーの楊長風氏は、「2週間後、37・38基目の北斗衛星が打ち上げられる。北斗2号システムのアジア太平洋地域でのサービスを引き続きサポートしていくのと同時に、世界に向けてサービスを提供する北斗3号システムの最後の戦いに向けた歴史的な発展段階にある」と話した。冉氏は取材に対し、「北斗2号と比べると、北斗3号は衛星の製造水準で大きな飛躍を実現した。1基の性能と信頼性が大幅に向上し、衛星の全体的な耐用期間が従来の8年から現在の10-12年に延びた。北斗衛星のすべての重要技術とコア部品を中国が自らの力で開発、生産している」と述べた。

中国科学院院士の楊元喜氏は、北斗の応用状況について、「中国には14万人の漁業従事者がおり、遠洋航行・作業で頻繁にリスクに直面する。北斗衛星測位システムを応用することで、効果的な早期警戒と迅速な捜索救助が可能だ。漁業部門は2017年に漁船785隻、漁業従事者5401人を救助し、経済的損失を5億4500万元減らした」と例を挙げた。

楊氏はさらに、「北斗高精度サービスは、運転アシスト、精確な農業、運転免許試験、勾配の観測、スマートホームなど、国民生活の各方面で業界を跨ぐ融合を実現している。また融合を特徴とする『北斗+インターネット+その他の業界』という新モデルが、北斗時空情報を主な内容とする新興産業生態チェーンを構築中で、かつ北斗産業の高度発展の新たなエンジンとブースターになろうとしている」と指摘した。

「会計担当者の新資格要件」

Starsea Financial Consulting

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

会計法第 38 条及び 2013 年 7 月に財政部により施行された「会計従事者資格管理弁法」により、出納業務や記帳、申告業務その他の「会計業務に従事する人員は、会計従事者資格証書を取得しなければならない。」と定められています。また、「会計部門の責任者（会計主管人員）は、会計従事者資格証書を取得するほか、更に会計士の専門技術職務資格または会計業務に 3 年以上従事していることが必須である。」と定められています。

また、会計法第 37 条により、「会計部門内ではチェック&コントロール機能を設ける必要があり、出納担当者が確認者を兼任することは出来ない」と定められているため、会計従事者資格を持った担当者が 2 名以上社内にいるか、そのような機構を会社内部に設置できない会社は代理記帳業務従事を認められた会社はこの業務を委託することが求められてきました。

以前 2017 年 3 月の MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS の本稿でご説明の通り、「会計従事者資格」は資格自体が取り消されることが決定していました。そのため、財政部では会計人員の範囲や具備すべき専門能力等の内容について整理検討を行ってきました。

ここで、財政部は「会計人員管理弁法（意見徴求稿）意見徴求に関する通知」（財弁会[2018]27号、http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/gongzuodongtai/201808/t20180824_2996682.html）を公表し、新たな会計人員管理弁法を策定するための草案を公表しました。本号では、本草稿の重要と思われる部分について解説を行い、今後の方向性について理解を深めることとします。これはあくまで草案ですので、実際に制定される弁法と異なる可能性があることにご注意ください。

【会計業務に従事する会計人員】

（日本語版）

草案の第四条によれば、会計業務に従事する会計人員は以下を充たさなければならないとしています。

- （一） 会計法等法律法規、国家統一の会計制度を遵守すること
- （二） 良好な職業道徳を具備すること
- （三） 会計業務に従事するに必要な専門能力を具備すること

会計専門技術資格等関連専門資格資質証書を保有し、または会計類の専門学歴（学位）または関連専門学歴（学位）証書を保有し、かつ持続的に継続教育に参加することで会計業務に従事するために必要な専門能力を具備していることを表明しなければならない。

現在、これ以上の情報はありませんが、上の文言からすれば会計専攻の学部を卒業していることや、初級会計師以上の資格を保有していることが会計業務に必須と判断されます。

「会計業務に従事する人員は、会計従事者資格証書を取得しなければならない。」とする会計法

38条の要件を見直すことが本管理弁法の目的であるとされているため、会計法のこの部分も修正される可能性が高いと思われます。

一方で、会計業務の範囲や37条「会計部門内ではチェック&コントロール機能を設ける必要があり、出納担当者が確認者を兼任することは出来ない」については議論とされていません。よって、上記要件を充たす担当者が2名以上社内にいるか、そのような機構を会社内部に設置できない会社は代理記帳業務従事を認められた会社にこの業務を委託することは変更がないものと思われます。

(中文版)

主要内容汇总：

- (一) 明确会计人员范围及其从事的会计工作。
- (二) 明确会计人员应当具备的专业能力。
- (三) 明确单位任用（聘用）会计人员的要求。
- (四) 明确对会计人员的管理要求。

新规定一：没有证书或学历、继续教育不能做会计

持有会计专业技术资格等相关专业资格资质证书，或持有会计类专业学历（学位）或相关专业学历（学位）证书，且持续参加继续教育的，表明具备从事会计工作所需要的专业能力。

新规定二：假账、虚开、贪污后禁止从业

新规定三：明确了企业单位5年不得聘用会计（5年不得从事会计）的情形

<記載内容は2018年における実務的な内容を反映した一例であり、今後または企業の規模や種類や地域によっては内容が変わり得ることをご了承ください。会社登記局等のURLは執筆時点で有効なものを掲載しています。>

星野海

Starsea Financial Consulting 代表

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。アジアの最前線で働く日本人の力になりたく、中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2018年9月10日)

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

【人民元為替相場の推移】

■【先週の回顧】パブリックコメント期限、米雇用統計控え方向感無く推移。

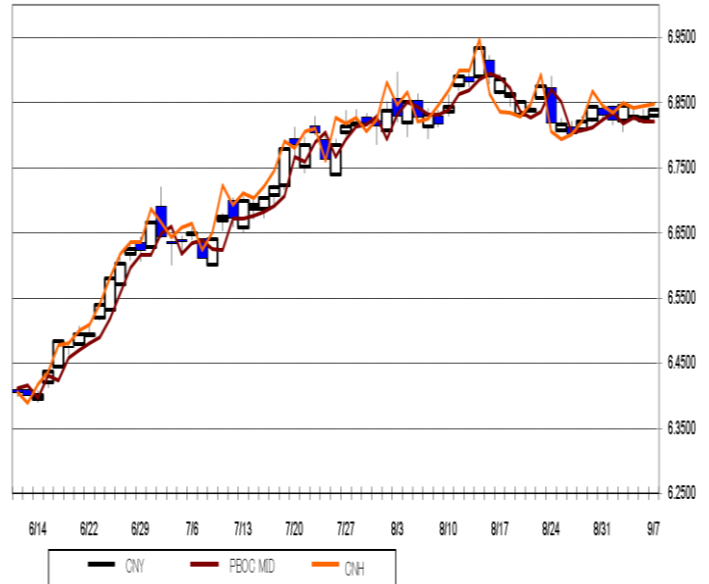
◎3日、トルコCPIが2003年以来の高水準となったことでトルコ中銀の利上げ期待が高まり、トルコリラを始めとする新興国通貨が買い戻される動きに人民元にも買いが入る展開。4日にはドル人民元は一時6.81を割る水準まで人民元高が進行したが、その後米ISM製造業景況指数が良好な結果となったことを受けて、ドルに買い戻しが入り人民元は6.84を超える水準まで売られた。

◎週中盤以降のドル人民元は、6日に米国の対中関税2,000億ドルに対するパブリックコメント期限、7日に米国雇用統計の発表を控えていたこともあり、方向感出ず6.83から6.84付近でもみ合いの展開。

■【今週の予測】中国経済指標発表に注目。内容次第では更なる元安進行か。

◎8日の貿易統計を始めとした、14日の鉱工業生産、固定資産投資などの中国経済指標発表に注目。景気減速を示す内容となれば、人民元安圧力が高まる可能性も。米国の対中関税2,000億ドルの発動も元安材料であり警戒。

【人民元為替相場の推移】



【人民元金利概況】

■【先週の回顧】中国人民銀行がレポによる資金吸収オペを実施したと見られカーブはフラットニング。

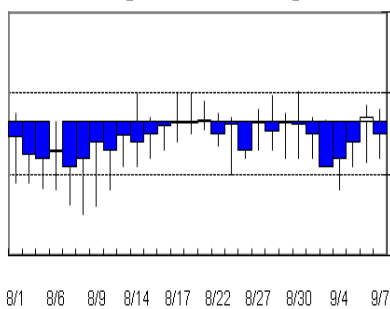
◎中国人民銀行(PBOC)は7日に満期到来した中期貸出制度(MLF)1,765億元を同額でロール。一方で、5日午後には非公開ながらレポによる資金吸収を実施したと見られている。

◎5日午後以降、週末にかけてO/N物金利が大幅上昇するも、資金市場の流動性は引き続き潤沢な状況を維持しており、ターム物金利は低位安定推移。PBOCは実体経済支援の為、ターム物金利の低位安定を図りつつ、金融機関のレバレッジ取引抑制のためのカーブのフラットニングを企図していると見られる。

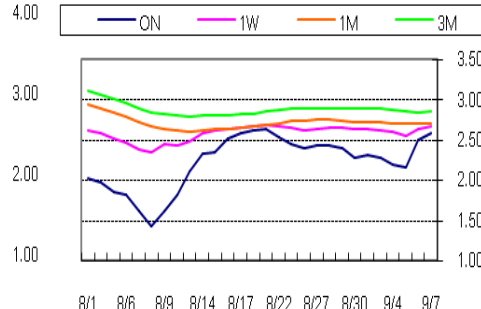
■【今週の予測】資金市場の流動性は維持され、ターム物金利は引き続き低位安定か。

◎潤沢な流動性が維持され、ターム物中心に金利は概ね低位安定推移を予想。米中通商問題の展開と当局のオペレーション動向を引き続き注視。

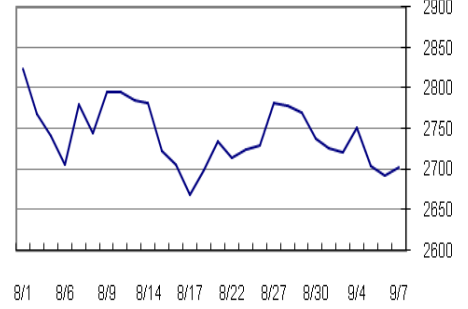
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【各マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOG FIXING
9/3	6.8444	6.8462	6.8157	6.8165	6.8347
9/4	6.8227	6.8450	6.8050	6.8290	6.8183
9/5	6.8264	6.8448	6.8264	6.8381	6.8266
9/6	6.8230	6.8400	6.8188	6.8307	6.8217
9/7	6.8296	6.8430	6.8257	6.8379	6.8212

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.8444	6.8462	6.8050	6.8379
100JPY/CNY	6.1608	6.1897	6.1230	6.1765
EUR/CNY	7.9297	7.9788	7.8959	7.9629
HKD/CNY	0.87118	0.87185	0.86831	0.87154
GBP/CNY	8.8361	8.8512	8.7584	8.8449

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
9/3	6.8545	6.8588	6.8286	6.8351	6.8482
9/4	6.8351	6.8631	6.8221	6.8495	6.8310
9/5	6.8495	6.8656	6.8419	6.8422	6.8489
9/6	6.8422	6.8593	6.8313	6.8448	6.8505
9/7	6.8448	6.8515	6.8254	6.8488	6.8448

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	111.05	111.76	110.52	110.75
EUR/USD	1.1596	1.1659	1.1530	1.1623
EUR/JPY	128.83	129.98	128.32	128.73
GBP/USD	1.2950	1.2983	1.2786	1.2930
AUD/USD	0.7193	0.7235	0.7145	0.72

【SHIBOR FIXING】

	8/31	LOW	HIGH	9/7
ON	2.3090	2.1640	~	2.5910
1M	2.7200	2.6960	~	2.7120
3M	2.8940	2.8450	~	2.8510
6M	3.2070	3.2000	~	3.2020
1Y	3.5030	3.5000	~	3.5000

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	2.12050	0.675	-0.08017	-0.467
3M	2.31681	-0.394	-0.03817	-0.584
6M	2.54056	0.493	0.02500	-0.167
12M	2.84394	0.394	0.13783	-0.050

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(未責受付)

中国営業第一部・第二部

Tel(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー部

Tel(86-21)38558888(ex.1167)

中国トランザクション営業部

Tel(86-21)38558888

人民元国際化関連(ex.1277)

トレードファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel(86-21)38558888

シンジケート関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel(86-21)38558888

債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海自習試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号

上海国際信託ビル7階

Tel(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西楼8階

Tel(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号

森茂大廈23階、24階-A

Tel(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区

紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階

Tel(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号

無錫科技創業園B区8階

Tel(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路

皇崗商務中心1号楼30樓

Tel(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号

天津国際金融中心大廈11階

Tel(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号

青島国際金融中心44階

Tel(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階

Tel(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号

新世界中心A座5階

Tel(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区

旺墩路188号建屋大廈17階

Tel(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号

東安大廈18階D、E室

Tel(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区

東南大道333号科創大廈7階

Tel(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号

万達広場7号写字楼19階

Tel(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5

Tel(03)5220-8734

Fax(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号

蘇寧環球套房飯店2220室

Tel(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号

銀行中心2102室

Tel(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier12樓

Tel(852)23065672

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰

置地広場8-9階

Tel(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓

8階

Tel(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓

Tel(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。